

ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における コスト算定に関する研究会（第3回）

事業者ヒアリングご説明資料（「区域指定」に関するコスト算定の検討）

ソフトバンク株式会社

2023/11/17

1. 検討の視点11：海底ケーブル部門コストの算定方法
2. 検討の視点12：設備利用部門コストの算定方法
3. 検討の視点13：標準判定式を構築するために必要となる入力値

検討の視点11：海底ケーブル部門コストの算定方法

ヒアリング事項

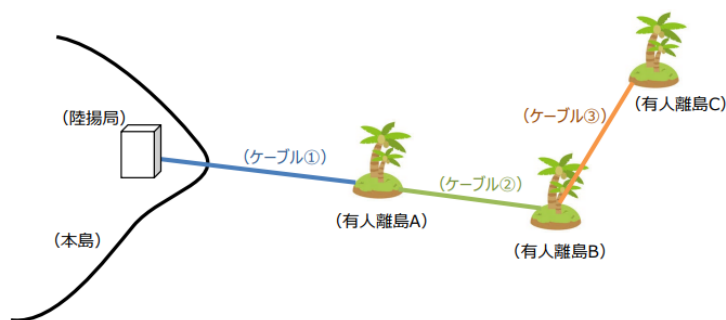
- 海底ケーブル部門コストの算定について、どのように算定すべきか。総務省の調査検討の結果を記載すれば、次のとおりである。

(前提)

- 海底ケーブルは、そのコストの大半が保守維持費用(ケーブルや中継器等の設備点検など)であると想定
- この保守維持費用は、海底ケーブルの亘長に比例して額(規模)が決まると仮定
- また、この費用は、その海底ケーブルを利用する離島において、その世帯数に応じて負担すると仮定

$$\text{海底ケーブルのコスト} = \text{海底ケーブルの亘長} \times \text{海底ケーブルの亘長当たりの保守維持費用}$$

<海底ケーブルの敷設イメージ>



- 有人離島Aはケーブル①を、有人離島Bはケーブル②を、有人離島Cはケーブル③をそれぞれ利用・負担
- ケーブル①は、有人離島A・B・Cが利用しているため、世帯数に応じて有人離島A・B・Cがそれぞれ負担
- ケーブル②は、有人離島B・Cが利用しているため、世帯数に応じて有人離島B・Cがそれぞれ負担
- ケーブル③は、有人離島Cのみが利用しているため、有人離島Cのみが負担

出典：ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定に関する研究会（第1回）資料2
https://www.soumu.go.jp/main_content/000910408.pdf

当社意見

- 海底ケーブルのコストの算定方法(事務局案)について異論ありません。

検討の視点12：設備利用部門コストの算定方法

ヒアリング事項

- 設備利用部門コストについては、2月答申で「二号基礎的役務の提供に最小限必要なものに限定すべきであり、販売促進費等の競争対応費用を除くことが適当」との結論の方向性が示され、現在、「交付金・負担金の算定等WG」において議論が進んでいる
- 一方で、この研究会では、コスト算定に計上する（上記WGで適当と今後示される）しかるべき営業費用などを実際にどのように町字単位の一回線あたりに換算していくのか、その手法を考える必要

当社意見

- 設備利用部門コストは、コスト算入する営業費用の範囲について「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等に関するWG」において検討されている認識であり、当社としては、二号基礎的電気通信役務を維持するために最小限必要な費用を除き、交付金算定の対象から除外すべきと考えます。
- 二号基礎的役務の提供に最小限必要な費用と除外すべき競争対応費用として、当社が考える具体例は以下の通りです。
 - ✓ 最小限必要な費用例：オペレーション費用（顧客管理システム費用など）
 - ✓ 除外すべき競争対応費用例：宣伝費、販売促進費 など
- 二号基礎的電気通信役務全体を維持するために最小限必要な費用は、基本的に町字単位で変動するものでないと想定しているため、全国平均単価を加算する等の方法が妥当と考えます。
※仮に二号基礎的役務の提供に最小限必要な費用においても町字単位で変動する費用がある場合は、町字別のコスト算定方法を検討することも考えられますが、その変動要因などを踏まえ、換算方法を検討すべきと考えます。

検討の視点13：標準判定式を構築するために必要となる入力値(1/2)

ヒアリング事項

- 各部門で算出されるコスト（投資額）は、「設備区分」別の年間コストに換算する必要がある。例えば、年間の減価償却費は、投資額を「経済的耐用年数」で除することで算出される。この経済的耐用年数といった一定の係数をあらかじめどのように設定するか

<係数を検討する主な費目>

費目	コスト算定例
減価償却費	= 投資額 ÷ 経済的耐用年数
施設保全費	= 投資額 × 施設保全費比率
撤去費	= 投資額 × 撤去費用係数

当社意見

- 光ファイバ（将来原価方式）の経済的耐用年数は、接続料金の算定の都度増加しており、今後も増加していくことが想定されます。

	～FY18	FY19～FY22	FY23～
架空	15年	20年	25年
地下	21年	28年	30年

- 最も劣化が早いと考えられる外皮（シース）について光ファイバと同じ素材を使うメタルケーブルの耐用年数は 架空28年、地下36年が適用されており、また敷設環境も同じであることを考慮すると、少なくともメタルケーブルと同等の耐用年数まで延伸可能と考えます。
- したがって、交付金額の肥大化を防止する観点からは、将来原価方式で採用されている光ファイバの耐用年数を採用するだけでは十分とは言えないため、メタルケーブルと同等の耐用年数を積極的に採用することも含め検討すべきと考えます。
- なお、経済的耐用年数等の地域差については、前回の研究会でも議論になりましたが、当社はFTTHの自前設備を設置していないことから、有益なデータ提供やご提案をすることは困難です。

ヒアリング事項

- また、LRICモデルをアクセス回線部門に活用・流用する際は、このモデルが光通信基盤のネットワークを想定したものになっていない（電話ユニバのためのものである）ため、このモデルが用意する入力値の一部（主なものは次表参照）を今回新たなものに置き換える必要がある。「ネットワーク全体のコスト」を算定するに当たって、これら入力値をどのように設定するか

＜今回刷新する必要がある主な入力値＞

加入系光ケーブル心Km単価_架空	電柱単価
加入系光ケーブル延長Km単価_架空	電柱共架率
加入系光ケーブル心Km単価_地下	加入系架空光ケーブル1Kmあたり施設保全費
加入系光ケーブル延長Km単価_地下	加入系架空光ケーブル加入者回線1回線あたり施設保全費
管路条Km単価	加入系地下光ケーブル1Kmあたり施設保全費
管路条Km災害対策増分単価	加入系地下光ケーブル加入者回線1回線あたり施設保全費
管路亘長Km単価	

当社意見

- LRICモデルの入力値の置き換えに関しては、入力値の公募を行い、提案された結果を踏まえ、検討することで良いと考えます。

EOF